

福島県郡山地域における電機産業の経営実態

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-01-27 キーワード (Ja): キーワード (En): Tohoku Gakuin University 作成者: 柳井ゼミナール メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/23933

〈地域調査報告〉

福島県郡山地域における電機産業の経営実態

柳井ゼミナール

東北学院大学教養学部地域構想学科

はじめに

本稿は2015年に福島県郡山市（8社）および天栄村（1社）の電機産業（2015年11月：9社聞き取り調査）を対象に、東日本大震災（2011年3月11日）後の経営実態と課題について分析したものである。電機産業は世界経済の影響を大きく受けるが、この時期の世界経済は2008年のリーマン・ショック（リーマン・ブラザーズの破綻）以降の動きが影響していると考えられる。世界経済においては、先進国のアメリカ経済は堅調といわれているが、EUはギリシャ危機以降、比較的小康を保ってきたものの2016年のイギリスのEU離脱決定等、予断を許さない状況が続いている。また、新興国の債務問題が深刻化してきている。特に中国の構造調整（新常态）と下振れリスク、中国以外の新興国（BRICs, インドネシア, トルコ等）の調整リスクや資源安である¹⁾。中国経済は貿易（輸出減少, アジアとアメリカの対中依存）、資源（需要減による価格下落）、金融チャネル（通貨安）を通じて世界経済に影響を及ぼし新興国のみならず先進国にも影響を与えている。

このような世界経済の構造変化の中で、日本の大手電機メーカーは外国企業による競争激化によって厳しい経済状況が続いている。具体的には、東芝は事業売却などに伴うリストラが挙げられる。グループ全体で、2016年3月時点、2015年3月比約1万5000人の人員が削減されることになった（『経済界』2016年5月10日）。2017年3月までにさらに削減される見込みである。東芝本体では2017年4月入社の大学生、大学院生の新卒採用は中止する。シャープは主力の液晶パネルの売れ行きが不振で、2016年3月期の業績について下方修

正することとなった。本業の利益を示す営業損益は、100億円の黒字予想から数百億円規模の赤字になる見通しである。純損益は2千億円規模の赤字とみられる（『東京経済新聞』2016年3月30日）生産設備や在庫の損失処理によっては、額がさらに膨らむ可能性もあるといわれている。そのため自力での経営再建は難しくなって台湾の鴻海（ホンハイ）精密工業の傘下に入った。パナソニックにおいては、2015年度の年間業績見通しの下方修正を行った。売上高を7兆5500億円、営業利益を4100億円に減額した（従来の計画は売上高8兆円、営業利益4300億円）。（『東洋経済』2016年2月5日）中国の景気減速を受け、現地のエアコンやノートパソコン向け二次電池等電子部品の販売が低迷している。2015年10月～12月期の3カ月間の中国における売上高は前年比88%となり、想定以上に落ち込んだ。国内で売り上げ規模の大きい太陽光発電システム事業が、市況悪化に伴い減収となった影響も大きい。

以下、当該地域の統計分析を行って、次いで実態調査によって分析を進めていく事とする。

1. 全国から見た福島県の電機産業の地位

ここでは電機産業の小分類に基づく、電気機械器具、情報通信、電子部品に従って分析を行っていく。まず電気機械器具について、2007年は大阪府の1178を筆頭に福島県は17位（事業所数227）となっている。その後は減少傾向にあり、2013年は大阪府が1位（889）で、福島県は18位（168）となっている。従業者数は、2007年の1位が愛知県の5万1723人で、福島県は11位1万6485人だった。2008年はリーマンショックの影響を受け、福島県は17位1万1200人（前年比5285人減）となっ

ている。2013年にはさらに順位が下がり19位7881人まで減った。付加価値額について、2007年の1位が静岡県7874億7383万円で、福島県は11位の2393億4250万円である。翌年2008年には19位782億5289万円と大きく減少し、2013年は、24位562億3819万円となっている。

情報通信について、2007年の事業所数は神奈川県が1位の286で、福島県は5位の153となっている。2013年は、神奈川県が1位の214で、福島県は5位の114と、順位に変化はない。しかし事業所数は減少した。従業者数では2007年の1位が神奈川県の2万8503人で、福島県は1万5485人で4位となっている。福島県の従業者数は、2008年で増加しているものの、その後は減少している。2013年では、1位が神奈川県の1万7761人で、福島県は1万2240人となっており事業所数同様、順位に変化はないが従業者数は3000人ほど減少している。また、付加価値額は、2007年の1位が神奈川県の5047億5424万円で、福島県は7位で2123億6811万円となっている。2007年から2008年にかけて福島県の付加価値額は、2123億6811万円から2684億759万円と、約500億円増加している。しかし、2008年から2011年の間で2684億759万円から1495億643万円と、約1100億円減少している。2013年では、1位が神奈川県で3455億3411万円、福島県は4位で1773億5328万円となっており、付加価値額、順位ともに上がっている。

次に電子部品について、2007年の事業所数は、1位が東京(492)、2位は長野(474)続き、福島は4位(276)となっている。2011年は、1位東京487、2位に神奈川448が浮上した。福島県195と事業所数は減少し順位も7位へと後退した。2013年は1位に長野(374)、2位に神奈川(347)となっている。福島県(182)は6位と順位を上げたが事業所数は減少している。従業者数の動向を2007年から見ていく。2007年の1位は長野県(3万3410)、2位には三重県(2万3911)となっている。福島県(2万991)は3位となっている。2008年の順位変動はないが、数字としては1位長野(3万1523)、2位三重(2万5028)、3位福島

(2万2068)と、1位の長野県は減少しているものの2位と3位は上昇している。2011年には1位長野(2万8592)、2位三重(1万9798)と変動はないが、3位に愛知(1万8769)が浮上している。福島(1万4031)は9位と大きく後退した。2013年には1位(2万8033)と2位(1万8679)の変動はないが3位には新たに滋賀県(1万4976)が上昇している。福島県(1万0391)は7位と前年に比べ上昇している。

2. 東北における福島県の電機産業の地位

東北6県における福島県の製造業は、2013年現在、事業所数3832(東北におけるシェア:25.9%)、従業者数15万818人(同27.2%)、付加価値額1兆5316億4800万円(同30.5%)と、いずれの指標においても1位となっている(『平成26年工業統計調査結果報告書』福島県HP、『平成25年工業統計表 産業編データ』東北経済産業局)。



図1 福島県の工業の主要指標
【工業統計調査結果】福島県各年版より作成。

図1は、福島県の工業の主要指標について示したものである。これは、1998年の企業数6958、従業者数21万4307人、付加価値額2兆882億円を100とみなした指数で示している。これによると、1998年から2013年にかけて企業数と従業者数が減少し続けているが、2013年以降同じ値を推移している。付加価値額は、2008年に起きたリーマンショックが2013年に落ち着きはじめ、以降アベノミクスの影響もあり、回復傾向にある。

3. 細分類における福島県内地区別

図2は福島県の製造業の主要指数について示したものである。これは2007年の事業所数4848、従

業者数19万2594人，付加価値額2兆605億円を100とみなした指数で示してある。これによると，事業所数と従業者数が低落し，付加価値額は東日本大震災が発災した2011年が底となっている。



図2 福島県製造業の主要指標（指数値）の推移
『工業統計表 産業細分類別統計表』福島各年版より作成。

同様に図3で電気産業についてみると，2007年の事業所数656，従業者数5万2961人，付加価値額5758億円に対して事業所数と従業者数は傾向的に低落し，付加価値額はリーマンショックにより低落したが，2010年に一時上昇し，東日本大震災が発災した2011年に急激に低落した。その影響か2012年も減少したが，2013年に増加している。

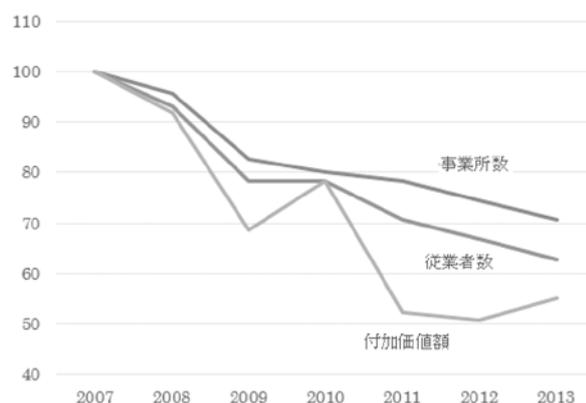


図3 福島県電気産業の主要指標（指数値）の推移
『工業統計表 工業地区編』福島各年版より作成。

次に，東日本大震災前後を比較する。表1，2は福島県内各振興局の区分に基づく電気産業の概要を震災前後で示したものである。これによると，震災前（表1）に事業所数と従業者数が最も多

いのは県北で，事業所数142，従業者数1万3038人である。付加価値額は2996万9千円でいわきの4143万5千円に次ぐ数値となっている。

震災後（表1-2），事業所数，従業員数が減少し県北が事業所数（138），従業者数（1万2095人）となっている。付加価値額は2175万千円で，いわき（2816万9千円），県南（2223万円）に次ぐ数値となっている。

また県中地区の中心都市である郡山市の割合のみをみると，震災前（2010年）は事業所数において，電気機械器具40.9%，情報通信47.6%，電子部品・デバイス37.0%となっている。従業者数は同じく61.0%，61.8%，46.2%，付加価値額は60.9%，62.5%，62.0%となっている。震災後（2012年）は電気機械器具46.5%，情報通信41.0%，電子部品・デバイス38.3%，従業者数は60.0%，52.8%，34.3%，付加価値額は60.9%，62.5%，62.0%となっている。両年の事業所数を比較すると，特に大きな変化は見られないが，従業者数は減少していることがわかる。

表1 福島県地区別の電機産業の概要（2010年）

	事業所数	従業者数 (人)	付加価値額 (千円)
県北	142	13,038	29,969
県中	140	11,566	29,919
県南	67	4,484	28,476
会津	56	4,240	20,335
相馬	42	2,138	13,939
いわき	62	5,244	41,435

『工業統計表 工業地区編』福島各年版より作成。

表2 福島県地区別の電機産業の概要（2012年）

	事業所数	従業者数 (人)	付加価値額 (千円)
県北	138	12,095	21,751
県中	129	9,461	20,880
県南	67	4,076	22,230
会津	59	3,536	18,068
相馬	34	1,360	9,162
いわき	58	4,673	28,169

『工業統計表 工業地区編』福島各年版より作成。

4. 実態調査

ここでは10社の聞き取り調査結果を示した。以下、会社情報への配慮から社名は伏せて記述することとする。

(1) A社

当社は1969年に現地で操業を始めた。神奈川県の戸塚にあるマザー工場では労働力の確保が難しくなり、東北には人口が多く労働力の確保が可能であることから郡山に工場がつくられた。その際トラックでの運搬がメインとなるため、交通の便利さはあまり考慮されなかった。工場の延べ床面積は約3万2500㎡となっている。2007年には220名の設計者がいたが2009年に設計業務をすべて戸塚で行うこととなったため設計者全員が戸塚へ転勤となり、それ以降郡山工場では製造業務を行ってきた。また以前は基板から作っていたが2012年からは別のグループ会社が基板の設計を行い他企業から買うようになったため、現在郡山工場では組み立てのみを行っている。2014年度の年間販売額は32億円、2015年度は25億円である。2015年度の額が前年より7億円下がった理由としては、取引の多いNTTやKDDIの設備投資が必要になったことが挙げられる。

従業員数は115名であり（2015年現在）、内訳は男性100名女性15名となっている。平均年齢は44歳、平均賃金は25～26万円であり、従業員全員が郡山市に居住している。従業員の就業時間は8：30～17：00、パートの就業時間はパターンにより異なる。

震災直後の退職はなく、一部の作業員を除いて2週間ほど自宅待機があった。生産設備の被害については建屋の壁の一部に破損が見られた。

2015年度の主要生産品目は①交換機（売上構成比52%）、②内線の電話機（同40%）、③交換機の特許品（同8%）となっている。交換機を利用した110番や119番の通信システムへの信頼性が高く評価されている。またPC・電話・FAXなどの通信インフラすべてに交換機で対応しており、充電・鉄道・ネットワークなどのすべての社会インフラ

をまとめて請け負える部門をA社は有している。この通信インフラのネットワークの一部は郡山で扱っている。請け負いの相手はグループ内の会社が一番多く、大量生産でしか受け入れない中国のEMS企業もある。A社の賃金であると中国や韓国など海外のメーカーとの価格競争に勝つことはやはり難しく、修理費などで賄っているのが現状である。

製品に使用する部品などの購入先は愛知に本社を置くグループ会社であり、倉庫は郡山の工場の近くにある。主な納入先については学校や病院、観光庁などが挙げられる。大学・公設研究所・企業などとの研究・開発等に関する交流の有無については、日立中央産業研究所というものがあるが郡山工場としてはあまりなく、市などは実施しようとしているがなかなか難しいのが現状である。地域で協働して新製品をつくることに関しては可能だと考えている。消費者にはそれなりの値段で買ってもらわなければ作り手の自己満足になってしまうが売れると中国や韓国の企業も参入してしまうため、先端技術で勝負する必要がある。また福島県の中央工業団地はすべて再生可能エネルギーで稼働しているというようにモデル都市になればという願望を県は抱いているのだが、それらも含めた産業施策の実現可能性については課題と考えている。

アベノミクスの影響もあり現在の郡山周辺の景気は悪くはないが、仕事量に波があるため正社員を雇うことは厳しく、リストラをされた後に派遣社員としてもう一度同じ会社に入るというケースも発生している。

(2) B社

B社は郡山市田村町に立地している企業である。当社の製造サービス部門が鉄工団地へ進出する際には営業権、従業員、設備一切を継承し設立した。工場延べ床面積は1315㎡である。2015年における正規従業員数は男性20人、女性2人計22人である。平均年齢は男性42歳、女性56歳である。平均賃金は男性28.5万円、女性は23万円である。

生産品目は配電盤・動力盤・制御盤販売が事業

の8割を占める。2割はクレーン・モーターなどの産業機器のメンテナンスである。製品特徴はニーズに合った製品の設計製作を行うためオーダーメイド製品の製作である。

海外、他地域への進出を行わず地域密着型の経営を行っている。理由として生産力などを大手と対抗しても敵わないと述べている。2011年は富士電気、三菱電機からブレーカーの購入を行っている。2015年には本体（同郡山市内）からトランスの購入を行っている。納入先にはいわき市の日化エンジニアリングがある（表3）。

大学・企業等との研究開発交流は行っておらず、そのため地域共同での新製品の開発は行っていない。他にも技術的な問題の一つである。先導的なリーダーがいないということも理由としている。また、福島県の産業施策への見解として環境は整っているが地域がついていけるかが不安と述べている。

表3 主要生産品目購入・納入情報

	2011		2015
部品名	ブレーカー		トランス
購入先企業	F社	M社	S社
倉庫所在地	郡山市	郡山市	郡山市
納入先企業名	Hエンジニアリング		Nエンジニアリング
所在市町村	いわき市		いわき市

聞き取り調査から作成。

（3）C社 郡山工場

C社郡山工場は郡山市待池台に立地している。創業は1968年。以前は、工場は違う場所にあったが、1995年に当地に移転してきた。立地理由として、「生産量の増強に伴い」との回答を得た。また別の工業団地で水害があり水没したことも理由となっている。このタイミングで当地が売りに出していた。

2014年の年間販売額の実績は234.9億円となっている。2015年現在の正規従業員数は、男性166人（平均年齢42.91歳）、女性22人である。従業員の居住地は（男性のみの回答）、郡山市148人と大半を占め、次いで須賀川市10人、二本松市8人と

なっている。パートは女性が3人で生産や雑務等を行っている。就業時間は正規が8：30～17：00、パートは9：00～17：00となっている。

2015年の主要生産品目と売上構成比は、2011年と変わらない予想で、1位にハード80%、次いでソフト15%、その他（コンピュータサプライ品の出荷、教育・修理・補修等の費用）5%の見込みとなっている。しかし、ソフトはダウンロードによる無形化により、媒体で出していた時よりも占める割合が減るかもしれないとのこと。生産されている製品の特徴としてネットワークやIT技術を利用した会計・財務用ソリューションの提供。そして会社の強みとして、ハード・ソフト面とも自社でトータルに対応ができることである。リサイクルセンターを独自で持っているため、新たな発見・改良ができるという点が挙げられる。

同業者や海外との競争について、各種のPCソフト開発会社を相手にしている。性能で勝負をし、単体ではなくソフト・ハードでのトータルでの取り扱い、リプレース販売によって他社との差別化を図っている。営業力や故障の際の対応力の向上として、独自のセミナー施設での講習を行っている。

主要生産品目1位のハードについて、使用する部品としてはレーザープリンターを主力とし、購入先企業2011年はK社から購入、2015年はO社から購入している。購入先企業は、優れた企業から購入するため5～6年で変わる。そして、それらの部品は必要な分だけ購入し、郡山工場にて保管している。完成した製品は2011年2015年変わらず、全国各地の企業に納入している。（首都圏が主）そして、納入するまでは郡山工場で保管し、郡山工場から出荷をしている。

今後も郡山工場は変わらず存在し続け、縮小することなく拡大していく場所なのではないかと考えている。生産工場（生産・出荷）やリサイクルセンターがあるのは、ここのみとなっている。震災時は社内での大きな被害はなかったが、購入者の方々の被害が多かったため対応に追われていた。

(4) D社

D社は1985年創業で、交通の利便性、製造に対する気質の合致によりメインの工場として郡山に設立された。年間販売額は2008年85億2100万円、2011年28億4600万円、2014年20億6100万円となっている。震災後、販売額が減っている。

従業員について、正規従業員数は震災前と現在で比較すると、2011年震災直前は187人、2015年は277人と90人増えている。これは震災以降、出向という形で人員が移動したためである。準社員は、女性のみで42人であった。また、震災前後の男女の平均年齢、平均賃金を比較すると、平均年齢は震災前後で変化は見られず、男女とも40歳前後であった。平均賃金も震災前後で変化は見られなかった。2015年の居住地は、男女とも9割以上の人が郡山市に住んでおり、次いで須賀川、本宮という結果になった。就業時間は、正規従業員の場合8：25～17：25で、準社員は8：25～16：55となっている。

主要生産品目はスマホ等の測定器、光通信用の測定器である。製品特長として、アナログ高周波技術やデジタル信号処理技術といったコアテクノロジーを駆使した高性能かつ高品質な製品が特長として挙げられる。海外との競争について、海外企業との価格・性能面での競争が激しいためいかに差別化していくかが大事になっている。

部品の納入先と所在地について、2011年、2015年で変化はなく、部品は半導体、購入先はL社、倉庫所在地は日立市となっている。また、主要生産品目の納入先企業も変化はない。また、納入先に韓国サムスンもあった。

研究機関・他企業との協働について、大学・公設研究所・企業との研究・開発等に関する交流は、本社で開発・研究、工場では製造を行っているため、交流はないということだった。福島県の産業政策の実現可能性について、薬品・医療機器への計測器の導入をD社では考えている。課題について、資金や設備は整っているが、エンジニア系の人材が不足していることが課題だと考えている。

(5) E社

E社は福島県郡山市桑野に立地している。ソフト・ハードウェアとメカニズム設計・開発を主力事業とする企業である。1985年に福島県石川郡で創業したが、東京からの顧客の増加に伴い、交通アクセスの利便性を考慮して郡山駅に近い現在の場所へ移転した。2014年度販売実績は1億2000万～2億円である。2015年時点で、従業員数は男性14名、女性2名であり、平均年齢は男性41.2歳、女性32.0歳となっている。平均賃金は男性38.1万円、女性19.8万円である（2011年無回答）。居住地は男性が郡山市9名、福島市、白河市、いわき市、須賀川市、横浜市が各1名、女性は郡山市2名となっている。就業時間は8：50～18：00である。

主要生産品目の売上構成比は、2011年は1位：製造70%、2位：受託設計30%に対し、2015年は1位：受託設計70%、2位：製造30%となっている。これは、東日本大震災後に着手した放射線検出器の影響により、順位が逆転したためである。またリーマンショック前は車のオーディオを中心に生産していたが、世間でスマートフォンなどの総合的な機器が普及し、2012年を境にほぼ総変更した。

電子機器・医療機器の機構・電気ソフト設計を特徴とした製品を生産しており、回路設計技術・精密機構設計技術・組み込みソフト技術（ソフトウェア）を得意としている。1社でこれら3つの技術が揃う企業は少なく、優秀なエンジニアが揃っているため、効率よく生産することが可能だ。創業時から同業他社との技術・価格競争はあった。国内は技術力の差別化が難しいが、中国・韓国において希少な価値があり、現在も技術を提供している。

東日本大震災・原発事故の前後の変化は少なく、むしろ2008年のリーマンショックによる影響が大きかった。実際、リーマンショック時に販売額が最低を記録している。東日本大震災・原発事故の風評被害があったのは直後に限られている。具体的には福島で予定されていた会議・打ち合わせの会場が東京またはテレビ会議に変更や、海外から

の問い合わせ等である。

福島県の産業施策の実現可能性や課題についての質問では、医薬品・同機械やロボットについては実現可能だが、県内の既存企業が新規に取り組むというより、県外からすでに技術のある企業を誘致するにとどまるのではないかと回答が得られた。

(6) F社

創業1981年で元々農機具店を営んでいた。しかし大手が地域に出店してきたことで経営が厳しくなり、金属プレスの会社を営んでいた東京の親戚の紹介で自宅にて創業し現在に至る（二代目である）。従業員数2名（全て男性）、パート2名（全て女性）の4名で操業している。震災前後の変化はない。平均年齢は男性45歳、女性は不明、従業員・パート共に就業時間は8:10～17:00である。平均賃金は男性25万円、女性12万円と女性の賃金は低く抑えられている。

震災当時、電気や水道が止まり1週間程の業務停止を余儀なくされた。検査器等の故障はあったものの、ほとんどの生産設備が破損することなく、使用することが出来ている。従業員の退職はなく現在に至っている。

主な取引先は福島県白河市、天栄村、千葉県、東京都である。福島県を中心に、親戚との繋がりから関東との取引も行われている。取引先に関して震災前後での変化はない。F社では金属プレス部品のみ生産を行っている。製品は取引先からの受注を受け、薄さ0.5mm以下に金属をプレスし生産する。基本的に取引先から部品を受注され生産するが、取引先の製品のどの部分に使用されているかは把握できないという。近年、製品の単価が落ち価格競争が激化している。2011年の震災前後からカーナビの部品が中国へと移ってしまっている。

大学・公設研究所・企業などとの研究・開発に関する交流はなく、組合にも加盟していない。今後の福島県の産業施策（医薬品・同機械・再生可能エネルギー・ロボット）の実現可能性について、実現すれば良いがリーダーシップを取る人がいな

いのが現状である。大手企業が田村に来た際、取引を期待したが駄目だった。

(7) G社

G社は郡山市で1987年に創業した。立地を決めた理由は大手メーカー郡山工場の請負として、業務請負事業（製造）、不動産業、ネットアパレル販売業を行うためである。2014年度の年間販売額は2億4000万円である。2015年現在の男性従業員は50人で平均年齢が39歳、女性従業員は17人で平均年齢が36歳である。賃金は男性が28.7万円、女性が24万円である（2015年実績）。男性従業員の居住地で一番多いのが郡山市の48人で、本宮市、須賀川市でそれぞれ1人となっている。また女性従業員は郡山市16人、次に多いのが三春市1人である。パート従業員は女性を1人雇っている。就業時間は9:00～18:00である。

製品は金属材が70%、電気材が30%を扱っている。製品の特徴として、高品質かつ確実に納期に対応できることをあげている。海外との競争に関しては、電気材の海外流出は止まった様子である。震災が起こった2011年は電気基盤を全国各地から購入し、郡山の中央にある倉庫に収めていた。しかし震災後の2015年では部品が変わり、金属加工材を全国から購入し郡山西部の倉庫に収めている。2011年は出来上がった製品はパナソニック郡山に納入し、郡山中央の倉庫に収めていた。しかし震災後の2015年は製品を白銅福島工場に納入し、郡山西部の倉庫に収めている。福島県の産業政策に関して、「穏やかだが実施されていると思う、今は出方を眺める時だ」と社長は語った。

(8) H社

H社は福島県岩瀬郡天栄村にあり、こちらは天栄村の誘致事業により立地したものである。創業は1969年で、2014年度の年間販売額は50877万円であった。従業員の構成について見ていく。2015年の総従業員数は130名（内訳は男性60名、女性70名）となっている。年齢については、男性平均40.26歳、女性平均39.08歳である。賃金は男性23.1万円、女性14.6万円となっており他社に比べ若干少ない。

主要生産品目は電子部品（42%）、電池（25%）、医療機器（10%）となっている。製品の特徴としては基板実装技術や医療機器製造に長けている点が挙げられる。また、海外との競合については減ってきており、現在は国内での生産が進んでいるという回答が得られた。

コネクタは2011年、2015年とも変わらず郡山市の企業から購入している。購入先の倉庫所在地も郡山市である。また、電子部品の納入先も同じく郡山市の企業であり、こちらの倉庫所在地も郡山市である。

研究機関や他機関との協働については、大学・研究所との研究開発に関する交流はある。県の施策については研究開発に重きをおいた取り組みがなされているが、売れる製品の市場調査は不足しているのではないかと指摘していた。

（9）I社

I社は福島県郡山市田村町に立地し、1936年に創業した。年間販売額は2008年度1億8412万円、2011年度2億327万円、2014年度2億1647万円で、2015年度の見込みは2億739万円となっている。工場建物の延べ床面積は216.1㎡である。

2011年の従業員数は男性が31人、平均年齢37歳、平均賃金19.9万円であり、同年の女性は従業員数10人、平均年齢33歳、平均賃金19.9万円となっている。居住地は男女とも主に郡山市、須賀川市、田村郡となっている。2015年の男性は従業員48人、平均年齢35歳、平均賃金20.8万円であり、2015年の女性は従業員数32人、平均年齢28歳、平均賃金は20.8万円で、居住地は2011年と変わらない。就業時間は8：30～17：30である。

生産概要について2011年は、調剤機器（売上構成比89%）、マリンレーダー（売上構成比3%）、電話機（売上構成比3%）で、2015年は調剤機器（売上構成比93%）、電話機（売上構成比3%）、マリンレーダー（売上構成比2%）となっている。生産されている製品の特徴は調剤機器の板金製造から組立検査の一貫生産ができることである。また設計部門サービス部門もあることから、顧客の要求に応えられる態勢となっていることである。

発災前後も含めて同業者や海外との競争については、販社の競合あり、弊社受注量の増減変化はなかった。2011年の電気部品の購入先企業名は東京都、納入先企業名は東京都である。2015年の主要生産品目は2011年と同様電気部品で、購入先企業名は東京都、納入先企業名は東京都となっている。

研究機関・他企業との協働については、大学・公設研究所・企業などとの研究・開発等に関する交流は現在ないが、地域で共働して新製品（家電等）を作ることは可能であるとしている。その理由としては郡山市に設計部門もあり、試作から量産までの対応は可能であるからとしている。

5. おわりに

国内有数の電機産業産地である福島県のコア地域に位置する郡山地域における電機産業の分析結果を総括すれば、以下ようになる。

今回は、調査対象の企業が上場しているA社、C社、D社を第1グループ、それ以外の非上場企業を第2グループに分けて考える。まず、延べ床面積について第1グループは1万㎡以上であるが、第2グループは家族経営で行われているため100㎡～3000㎡となっている。賃金は男女格差が第2グループで開く傾向にある。居住地は男女ともに郡山市在住が多い。大学などとの交流と地域共同製品についてだが、どちらの項目においても第1グループはあまり積極的ではないことに対して、第2グループはE社とG社は積極的に地域と共に事業を行っている。第1グループに関しては開発研究機能が郡山地域に無いため、窓口としての役割をあまり果たせていない。2011年の震災の影響によりどの企業も1週間から2週間の待機期間があったが、E社を除いて得意先が大きく変更になったことはない。どちらかという震災の影響よりもリーマンショックの影響のほうが大きかったという意見が目立った。

各グループの特徴を整理する。第1グループは原材料の手当て得意先の変化においては、企業の規模からもわかるように全国を相手にしているため震災による変化はみられない。従業員数で見

と、C社は微増であるが、D社は100人以上も増加している。海外との競争においてはA社、C社は価格競争だけでなく、それぞれに自社にしかない強みというものに自信を持っており、そこで十分通用すると考えている。納入先は海外や官公庁そして病院など幅広く、比較的安定しているように見える。興味深いことは、A社とC社は納入先が国内であるのに対して、D社は震災前から現在も海外メーカーに納入をしている。大学などとの交流についてだが、本社機能は郡山地域にはないため行っていないというのが現状である。

第2グループは、従業員数においては減少したところはないが、すべて微増であり急激に増加したところは見られない。また賃金に関しては20万円から38万円と幅広くこれは企業規模に比例していると思われる。大学などとの交流については、E社は県内のみならず幅広い大学と連携して開発を行っているようだ。またH社においても、県内の大学と連携を行っており、テクノポリス推進の成果が少しずつ表れているように感じられる。

以上、全体として当該地域の電機産業は、東日本大震災の影響は施設としてのダメージはあったものの、生産や雇用にはあまり影響が無かったといえる。個別企業の意見として、震災後に国の援助金で新たに工場を設立したという事例もあり、震災を機に規模を拡大することもできた。また、グループを問わず地域や大学等の研究支援機関との交流は可能であるとの姿勢を示す企業もあった。

郡山市の実態は東日本大震災よりむしろリーマ

ンショックの影響のほうが大きかったという指摘があったが、依然として、地方における電機産業の事業環境は厳しいことには変わりがない。また、今回は調査を行わなかったが福島原発被災地で事業継続は、依然として困難な状況に置かれていることも事実である。この点の調査と研究は今後の課題としたい。

謝辞

本研究に貴重な時間を割いていただいた企業の担当者様にこの場をお借りしてお礼を致します。また、報告書のとりまとめをしていただいた東北学院大学教養学部の柳井雅也教授にもこの場を借りてお礼をお申し上げます。

注

- 1) 新興国は、BRICs 以外に、香港、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、トルコ等を指している。この分類は「2015・16年度内外経済見通し」みずほ総合研究所、2015.11.7を参考にしている。

執筆者（50音順）

- ・はじめに、5：尾形翼（ゼミ長）
 - 1, 岡田裕太郎, 小野ちあき, 渡辺理沙
 - 2, 石田千佳, 石橋光, 木村智子
 - 3, 佐々木麻衣, 柴田茜, 立花夢華
- ・4（実態調査）：石田千佳, 石橋光, 岡田裕太郎, 尾形翼, 小野ちあき, 木村智子, 佐々木麻衣, 柴田茜, 立花夢華, 渡辺理紗が担当した。
- ・全体の文章体裁のチェックは柳井雅也が担当した。